

2026 年度

入学試験問題

地歴・公民

〔公共，政治・経済〕

【後期日程】

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで，この問題冊子を開かないこと。
2. この冊子は 10 ページある。
3. 解答用紙はマークシート式解答用紙 1 枚で，別に配付する。
4. 本冊子に脱落，印刷不明瞭がある場合は，本試験中に試験監督者に申し出ること。
5. この教科を事前に申込みしていない場合は，受験できない。
6. 受験する教科は受験票に記載してある教科で，本日教科の変更はできない。
7. マークシート式解答用紙の記入上の注意
 - ①マークシート式解答用紙の解答欄は 45 問までであるが，問題の中にある設問数まで解答すること。(問題の中にある の数字が解答番号に対応している)
 - ②解答には，黒鉛筆またはシャープペンシルを使用すること。
 - ③一度記入した解答を訂正する場合は，消しゴムで完全に消してから記入しなおすこと。
 - ④解答用紙を折り曲げたり，破ったり，汚したりしないこと。
 - ⑤解答欄への記入は，マークシート記入例にしたがって，正確にマークすること。
8. 上記の注意を守らない場合は，採点できないことがある。
9. 試験終了後，問題冊子は持ち帰ること。

公共、政治・経済

I 次の文章を読んで、以下の問いに答えよ。

日本は衆議院と参議院の二院制を採用している。衆議院の選挙制度は、以前は中選挙区制が採用されていたが、次第にその問題点が指摘され小選挙区制の導入の是非が議論されるようになった。⁽¹⁾結果として衆議院においては1994年に、小選挙区制と比例代表制を組み合わせた小選挙区比例代表並立制⁽²⁾が採用されることになった。一方の参議院の選挙制度は比例代表制と選挙区選出制⁽³⁾が並立されている。

こうした選挙が公正に実施されなければ民主主義は機能しない。そのために公職選挙法⁽⁴⁾では、選挙権や被選挙権のある者を定めるとともに、国会議員や地方自治体の議員・首長の選挙が適切に実施されるように定められている。また政党・政治家の政治活動を支える政治資金⁽⁵⁾の透明化を図る法律も制定されている。

問1 下線部(1)について、中選挙区制と比較した小選挙区制の特徴として最も適切なものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

1

- ① 候補者が多くなりやすい。
- ② 少数意見を反映しやすい。
- ③ 多党制になりやすい。
- ④ 政権交代が起こりやすい。

問2 下線部(2)について、衆議院の小選挙区比例代表並立制の説明として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

2

- ① 小選挙区に割り当てられている議席数よりも、比例代表に割り当てられている議席数の方が多い。
- ② 比例代表では、全国を単位として票が集計されて、各党に議席が配分される。
- ③ 比例代表における政党ごとの当選順は、その政党候補者内での個人得票数の順位で決定される。
- ④ 小選挙区と比例代表の双方に立候補することが可能である。

問3 下線部(3)について、参議院の選挙制度の説明として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

3

- ① 選挙区はすべて各都道府県を一つの単位として実施される。
- ② 2年ごとに定数の半数ずつが改選される。
- ③ 選挙区に割り当てられている議席数よりも、比例代表に割り当てられている議席数の方が多い。
- ④ 比例代表では、全国を単位として票が集計されて、各党に議席が配分される。

問4 下線部(4)について、公職選挙法に定められている内容として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

4

- ① 選挙の管理・運営に関する事務は、公安委員会が行う。
- ② インターネットを使った選挙運動は禁止されている。
- ③ 候補者が、選挙権のある者の自宅を戸別訪問することは禁止されている。
- ④ 政治家が寄付を行うことは、冠婚葬祭を含めて禁止されていない。

問5 下線部(5)について、政党や政治家の政治資金の調達に関する説明として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

5

- ① 政党は、政党交付金として、税金を原資とした政治資金を受け取ることができる。
- ② 政治家個人への企業献金は禁止されていない。
- ③ 個人が政党に寄付する年間金額に上限は定められていない。
- ④ 個人でも企業でも、政党に寄付した秘密は必ず守られ、名前も公表されない。

Ⅱ 次の文章を読んで、以下の問いに答えよ。

国家間の約束として定められた法を国際法とよぶ。17世紀前半にその基礎が形成された国際法⁽¹⁾は、当初は明文化されていない国際慣習法として成立していたが、19世紀には条約⁽²⁾として明文化された形で成立するようになった。しかし国際法は明文化されているか否かにかかわらず、国内法のようにその法を強制する仕組みをもたないため、国家間の争いを抑制する力は弱く、軍事的衝突を回避できないことも少なくない。

とはいえ、国際法に基づいた紛争の平和的な解決のための、国際的な努力は積み重ねられている。1899年に開催された国際会議では常設仲裁裁判所が創設された。また1921年に常設国際司法裁判所⁽³⁾が設立され、その役割は今日の国際司法裁判所⁽⁴⁾に継承されている。また、ジェノサイドや拷問などの非人道的行為や戦争犯罪などを裁く国際刑事裁判所⁽⁵⁾も設立されている。

問1 下線部(1)について、国際法理論の基礎を築き「国際法の父」とよばれた法学者として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

6

- ① ウェーバー
- ② カント
- ③ グロティウス
- ④ ヘーゲル

問2 下線部(2)について、条約の説明として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

7

- ① 条約は二国間でのみ締結され、多国間では締結されない。
- ② 条約は、国の代表者が条約に署名したときに、その国においてただちに発効する。
- ③ 日本では、条約の締結権者は内閣であり、批准にあたっては国会の承認が必要となる。
- ④ 他国と条約を締結する際は、事前に国連安全保障理事会の承認を得なければならない。

問3 下線部(3)について、この国際会議の名称として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

8

- ① ウェストファリア会議
- ② サンフランシスコ会議
- ③ ハーグ平和会議
- ④ パリ平和会議

問 4 下線部(4)について、国際司法裁判所の説明として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

9

- ① 紛争当事国の一方が国際司法裁判所に訴えた場合は、相手国は必ず訴訟に参加しなければならない。
- ② 日本は国際司法裁判所の紛争当事国になったことはない。
- ③ 国際連合憲章に定められた機関である。
- ④ 二審制が採用されている。

問 5 下線部(5)について、国際刑事裁判所の説明として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

10

- ① 訴追の対象となるのは国家と個人である。
- ② 国家の指導者が訴追対象になったことはこれまでない。
- ③ 最高刑は死刑である。
- ④ 二審制が採用されている。

Ⅲ 次の文章を読んで、以下の問いに答えよ。

16世紀から18世紀の西ヨーロッパでは、他国との貿易において輸入よりも輸出を多くして金や銀の獲得を目指すべきである⁽¹⁾という考えがあった。この考えからは、他国の商品が自国に流入しないように関税や輸入制限を課す政策⁽²⁾が主張される。これに対して、リカードは輸入に対する関税や制限を無くし、自由に貿易をすることこそ、貿易を行う両国の財やサービスの生産量を最も大きくすると主張した。この主張は⁽³⁾アとして知られている。

下の表では、A国とB国がX財とY財を生産し、それぞれの財を1単位生産するための労働量（人）を記載している。アから、両国が生産に特化すべき財を考えることができる。そして、A国、B国がX財とY財の生産を最も大きくするための行動⁽⁴⁾を示すことができる。

	X財を1単位生産するのに必要な労働量（人）	Y財を1単位生産するのに必要な労働量（人）
A国	50	20
B国	80	100

世界のほとんどの国や地域は相互に貿易を行っている。かつて、途上国と先進工業国との間でなされていた貿易類型は、途上国が一次産品を、先進国が工業製品を輸出する⁽⁵⁾ものであった。しかし、現在の途上国と先進国との間の貿易類型は変化している。

問1 下線部(1)について、このような貿易政策の名称として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

11

- ① 重商主義
- ② 専属主義
- ③ 優先主義
- ④ 産業主義

問2 下線部(2)について、この政策を主張した19世紀のドイツの経済学者として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

12

- ① マルサス
- ② ケネー
- ③ ノイマン
- ④ リスト

問3 下線部(3)について、空欄 ア に当てはまる言葉として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

13

- ① 比較生産費説
- ② 絶対生産費説
- ③ 比較利益説
- ④ 絶対利益説

問4 下線部(4)について、X財とY財の両国をあわせた生産量を最も大きくするA国、B国の行動として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

14

- ① A国はX財だけ、B国はY財だけ生産する。
- ② A国はY財だけ、B国はX財だけ生産する。
- ③ A国、B国ともX財だけ生産する。
- ④ A国、B国ともY財だけ生産する。

問5 下線部(5)について、このような貿易類型を表す言葉として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

15

- ① 水平貿易
- ② 垂直貿易
- ③ 原始的貿易
- ④ 高低貿易

Ⅳ 次の文章を読んで、以下の問いに答えよ。

1980年代半ばから1990年代までのわが国の経済状況を振り返ってみよう。1985年に当時の先進5か国の財務大臣、中央銀行総裁が集まった会議において、各国が協調して為替相場に介入をする合意がなされた。⁽¹⁾この会議の後、わが国は急激な為替相場の変動に直面することになり、不況に陥ることになった。⁽²⁾一方、この時期に政府はかねてより悪化していた財政を再建するために行政改革に乗り出した。⁽³⁾

1980年代の後半には、政府と日本銀行は不況を脱するための経済政策を実施した。日本銀行による金利引き下げもその一つである。ところが、金利引き下げが引き金の一つとなり、1980年代末から1990年代初頭にかけての景気動向は回復から好況を超えてバブル経済になった。⁽⁴⁾

金利引き下げによって市中で余ったカネは不動産市場に流入し、地価の高騰を招いた。地価の高騰は社会問題になり、日本銀行は公定歩合の引き上げ、政府は不動産融資への規制を行うことで地価の高騰を防ごうとした。やがて、地価は下落し始める。しかし、地価の下落は不動産投資のために借金をしていた家計や企業に影響し、多額のローン返済に苦しむ家計や経営不振に陥る企業があらわれた。そして、そのような家計や企業に資金を提供していた金融機関の経営を揺るがす大きな問題が1990年代に発生したのである。⁽⁵⁾

問1 下線部(1)について、この合意の名称として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。 16

- ① センター合意
- ② マネー合意
- ③ プラザ合意
- ④ ルーブル合意

問2 下線部(2)について、この不況に関連するわが国の経済の記述として最も適切なものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。 17

- ① 円安・ドル高により、国内製造業の事業者は生産拠点を海外に移転しようとした。
- ② 産業の空洞化が進行し、政府は経済を内需主導型から輸出主導型に転換しようとした。
- ③ 国内製造業の事業者は、海外にある生産拠点を国内に移転しようとした。
- ④ 政府は経済を輸出依存型から内需主導型に転換しようとした。

問3 下線部(3)について、中曽根内閣によって実施された改革として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。 18

- ① 消費庁の創設
- ② 三公社の民営化
- ③ 公立高校の授業料無償化
- ④ 企業間合併の推進

問4 下線部(4)について、この期間にあった出来事として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

19

- ① アジア通貨危機
- ② 消費税の導入
- ③ ゼロ金利政策の実施
- ④ スミソニアン協定の締結

問5 下線部(5)について、この問題として最も適切なものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

20

- ① リーマンショック
- ② ペイオフ解禁
- ③ 不良債権
- ④ 円借款

V 次の文章を読んで、以下の問いに答えよ。

現代に生きる私たちは、日々の生活の中で複数の集団に所属し、その中でさまざまな特徴をもった他者と関わりながら暮らしている。そして、現代の社会生活では人間の多様性が尊重され、お互いの価値観や個性を大切にし、対話を通して共存していくことが求められている。⁽¹⁾例えば、政治哲学者のアーレントは、こうした人間の多様性の実現には公共空間が不可欠であることを主張した。公共空間とは、人々の自由な関わりによって成立する開かれた空間を指す言葉である。アーレントは人間の行為を、生存のために必要な ア、道具や作品を作る イ、言葉を通して人と人とが互いに関わる ウ の三つに分け、⁽²⁾この中でも他者がいなければ成り立たない ウ を、公共空間を形成するために必要な人間のあり方とした。

また、『公共性の構造転換』を著した社会学者 エ ⁽³⁾によれば、⁽⁴⁾私たちが生活する現代の世界は、政治制度や経済制度などによって支配され、人々の社会参加への意識が失われつつある。しかし、この社会学者は、このように日常生活における人々のつながりが脅かされるとしても、人間は対話的理性を用いて、それぞれが対等な立場で公共性を確立できることを主張した。他者⁽⁵⁾を尊重するとともに、他者とともに社会を構築していく対話の姿勢を持つことが大切なのである。

問1 下線部(1)について、アーレントの著書とその説明として最も適切なものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。 21

- ① 『自由からの逃走』を著し、社会的な束縛や強制から解放された近代以降の人間が、自由をどのように扱い、どんな道を選び取るようになるのかを論じた。
- ② 『存在と無』を著し、人間にはみずからの決断と自由があるとともに、その決断に対して逃れることのできない責任があることを論じた。
- ③ 『判断力批判』を著し、普遍的なものを求める反省的判断力について論じた。
- ④ 『全体主義の起源』を著し、ナチズムやスターリン主義などの全体主義を生み出す基盤について論じた。

問2 下線部(2)について、空欄 ア イ ウ に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。 22

- ① ア：仕事 イ：労働 ウ：活動
- ② ア：活動 イ：労働 ウ：仕事
- ③ ア：労働 イ：仕事 ウ：活動
- ④ ア：労働 イ：活動 ウ：仕事

問3 下線部(3)について、空欄 エ に当てはまる社会学者として正しいものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

23

- ① ハーバーマス
- ② レヴィ＝ストロース
- ③ ハイデガー
- ④ ロールズ

問4 下線部(4)について、この現象を説明した概念として最も適切なものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

24

- ① アンガージュマン
- ② 生活世界の植民地化
- ③ ニヒリズム
- ④ 疎外

問5 下線部(5)について、この概念の説明として最も適切なものを、次の中から一つ選び、番号で答えよ。

25

- ① 対話的理性とは、自らが定めた道徳法則にもとづいて、自分の行為を規定する能力を表した概念である。
- ② 対話的理性とは、自分とは異なる他者性に対して、応答する責任を負いつづけるという能力を表した概念である。
- ③ 対話的理性とは、目的の達成に向けて、自然を操作し、様々なものごとを効率化・形式化していく能力を表した概念である。
- ④ 対話的理性とは、人々が自由な討議によって相互理解を深め、合意形成を目指していく能力を表した概念である。